

平成 21 年 4 月 20 日

財務大臣 与謝野馨 殿

要 望 書

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城
代表世話人 沼倉 優子 (みやぎ生活協同組合 副理事長)
消費税廃止宮城県各界連絡会
会 長 伊藤 貞夫 (宮城県商工団体連合会 会 長)
消費税をなくす宮城の会
常任世話人 加藤 雅友 (加藤雅友法律事務所)

たとえ社会保障財源に使うとしても 消費税率引き上げに反対です

消費税は、そもそも“逆進性の高い不公平な税金”です。

「社会保障」や「福祉」のためとって導入し 20 年経過しましたが、政府はこの間、庶民向け各種所得控除の廃止・縮小に加え、介護保険の導入や医療費・健康保険料の引き上げ、後期高齢者医療制度の導入など、社会保障の国民負担を増大させて来ました。

いま「100 年に 1 度」の経済危機が世界中に深刻な影響を及ぼしております。

派遣切り、新卒者の採用取り消しに続いて正規雇用のリストラと雇用不安が広がっています。生活保護世帯急増の一方で、生活保護すら受けられない状況も生まれています。

高齢者、年金生活者における実収入の減少、正採用から弾き飛ばされた若者は、次代を担うどころか、将来不安に脅かされるなど、世代を超えて不安が広がっています。

中小零細事業者においては、大企業の操業短縮による一方的な発注止めや庶民の消費減退による受注減が襲いかかり、下請製造業者や地域産業は、国の融資枠拡大の中ですら資金調達も思うに任せず、危機的状況にあります。

この上、消費税率の引き上げがなされたら、負担増となる国民生活はますます脅かされ、消費税の負担にあえぐ中小事業者は、より厳しい存続の危機に直面してしまいます。

3 月に日本世論調査会が行った「全国世論調査によれば、消費税率引き上げに対し「反対」「どちらかと言えば反対」との回答が 67.4%になっており、依然として消費税増税には根強い抵抗感を抱いています。その原因として「食料品、日用品が消費税から除外されていない」「景気に悪影響を与える」という認識が多数を占めています。

低所得者ほど所得に対する負担が重い消費税は、社会保障の財源にはもっともふさわしくない税金・税制です。福祉をいちばん必要とする人たちに、いちばんシワ寄せが行く消費税を引き上げるのは反対です。

私たちは消費税施行 20 年に当たり政府に対し、次のことを強く要望いたします。

一、これ以上の消費税率の引き上げは、絶対に行わないこと